

<p>1. 主催者・共催者名</p> <p>主催：独立行政法人 森林総合研究所</p> <p>共催：独立行政法人 国際協力機構、国際熱帯木材機関、一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン、一般社団法人 日本森林技術協会</p>
<p>2. タイトル</p> <p>民間セクターによる REDD+活動への参加促進</p>
<p>3. 目的・概要</p> <p>REDD プラスについては、UNFCCC の下での技術的な検討がほぼ完了し、今後制度設計や資金の枠組みについての検討が本格化する。このような中、資金面・技術面で民間セクター（民間企業、NGOs 等）の活躍に大きな期待が寄せられているが、現時点ではまだ少数の取組にとどまっている。また、資金に関する議論においては、様々な財源、二国間、多国間等の様々な制度の組み合わせにより実施することが求められている。</p> <p>本イベントでは、今後の REDD プラスの制度設計にあたり、民間セクターの参加をより促進するため、これまで民間セクターが実施した実行可能性調査等から得られた知見・教訓について共有するとともに、森林総合研究所が二国間メカニズムを想定して開発した REDD プラス実施ガイドラインについて発表し、民間セクターによる REDD プラス活動への参加を促進するための方策について参加者と議論を行うことを目的に開催した。</p>
<p>4. アジェンダ</p> <p>①「JCM のための REDD プラス実現可能性調査からの教訓」鈴木圭（日本森林技術協会）</p> <p>②「民間セクターとのパートナーシップによる森林減少要因への取組：ペルー・アルトマヨの事例調査から」山下加夏（コンサベーション・インターナショナル・ジャパン）</p> <p>③「REDD プラスへの民間セクターの参画」カルメンザ・ロブレド（ECOEXISTENCE - Robledo Abad Althaus, Switzerland）</p> <p>④「REDD プラス準備フェーズにおける JICA の支援」五関一博（国際協力機構）</p> <p>⑤「JCM を想定した REDD プラスガイドラインの開発」松本光朗（森林総合研究所）</p> <p>⑥質疑応答</p>
<p>5. 発表・議事の概要</p> <p>冒頭、堀江正彦地球規模問題担当大使より、近年、国際的な環境関連の会合等において森林問題が非常に注目を集めていること、このような中、我が国としても様々な資金的・技術的な協力を行ってきたことについて、自身の経験も交えながらスピーチを行った。</p> <p>続いて、日本森林技術協会の鈴木圭氏とコンサベーション・インターナショナル・ジャパンの山下加夏氏より、経済産業省の下で実施している JCM の実現可能性調査の経験を踏まえ、JCM の下で REDD+プロジェクトを実施する際の可能性と課題について発表を行った。山下氏は、特に今年度から着手したペルーのアルトマヨ地域におけるコーヒー栽培と組み合わせた REDD+プロジェクトを例に、環境配慮製品の売買による利益創出システムの</p>

可能性について示唆した。

次に、ITTO を代表し、カルメンザ・ロブリード氏から、REDD+への民間資金導入の必要性と課題について、問題提起を交えながら発表を行った。また、JICA の五関技術審議役から、民間セクターの参画促進に向けた JICA による基盤整備について紹介がなされた。最後に、森林総研の松本 REDD 研究開発センター長から、JCM における REDD+導入を想定したガイドラインの開発について発表を行った。

これらのプレゼンを踏まえ、最後の質疑応答セッションでは、山下氏のペルーのプロジェクトについて補足説明が求められるとともに、民間セクターへのインセンティブ創出の方策について議論が交わされた。

6. 会場写真

